第９回定時株主総会招集ご通知に際してのインターネット開示事項

個別注記表

（自　2017年10月１日　至　2018年９月30日）

株式会社アズーム

上記の事項につきましては、法令及び定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（https://azoom.jp/）に掲載することにより株主の皆様にご提供しております。

個別注記表

1　重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1)　固定資産の減価償却の方法

①　有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備	10～18年
構築物	10年
工具、器具及び備品	３～８年

②　無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（３～５年）に基づいております。

(2)　繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

(3)　引当金の計上基準

①　貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②　賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度負担額を計上しております。

③　退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4)　その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2　株主資本等変動計算書に関する注記

(1)　発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	12,030	1,440,970	－	1,453,000

(注)増加数の内訳は次のとおりであります。

株式分割　　1,190,970株

新株式の発行　　250,000株

(2)　当事業年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式　　34,900株

3　税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業所税	1,904千円
未払事業税	4,160
賞与引当金	1,837
減価償却超過額	2,241
資産除去債務	4,735
その他	1,542
繰延税金資産小計	16,422
評価性引当額	△2,317
繰延税金資産合計	14,104
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	△1,081
繰延税金負債合計	△1,081
繰延税金資産又は繰延税金負債の純額	13,022

4　金融商品に関する注記

(1)　金融商品の状況に関する事項

①　金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、安全性の高い預金等に限定しております。また、運転資金を主に銀行借入により調達しております。

②　金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である売掛金は、取引先等の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先の信用状況を監視するとともに、取引先ごとの債権残高を随時把握することによってリスクの軽減を図っております。

敷金及び差入保証金は、それぞれ当社オフィスの不動産賃貸借契約に係るもの、並びに駐車場のマスターリース契約に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、差入先の信用状況を定期的に監視することを通じて、リスクの軽減を図っております。

営業債務である未払金は、その殆どが１ヶ月以内の支払期日であります。また、預り保証金は駐車場のサブリース契約に係るものであり、解約時に返還する義務を負っております。長期借入金は主に運転資金に係る資金調達であります。当社は適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）を管理しております。

③　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2)　金融商品の時価等に関する事項

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預金 ②売掛金 貸倒引当金(※１)	1,007,112 27,856 △959	1,007,112	―
	26,897	26,897	―
資産計	1,034,009	1,034,009	―
①未払金	37,986	37,986	―
②長期借入金(※２)	29,729	29,729	―
負債計	67,715	67,715	―

(※１) 売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。
(※２) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注１) 金融商品の時価の算定方法

資　産

①現金及び預金、②売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負　債

①未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注２) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
敷金	31,882
差入保証金	56,995
預り保証金	193,020

これらについては、市場価格がなく、実質的な残存期間を算定することが困難であり、合理的なキャッシュ・フローを見積り、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

(注３) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	１年以内	１年超 ５年以内	５年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,007,112	－	－	－
売掛金	27,856	－	－	－
合計	1,034,969	－	－	－

(注４) 長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
長期借入金	12,207	11,652	5,870	―	―	―
合計	12,207	11,652	5,870	―	―	―

5　1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額　574円14銭

1株当たり当期純利益　90円76銭

（注）当社は2018年5月31日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

6　退職給付に関する注記

(1)　採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。退職一時金制度では、退職給付として、退職金規程に基づいた一時金を支給しております。当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

(2)　簡便法を適用した確定給付制度

①　簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	当事業年度
退職給付引当金の期首残高	1,500千円
退職給付費用	600
退職給付引当金の期末残高	2,100

②　退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	当事業年度
非積立型制度の退職給付債務	2,100千円
貸借対照表に計上された負債の金額	2,100
退職給付引当金	2,100
貸借対照表に計上された負債の金額	2,100

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用　600千円

7　資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1)　当該資産除去債務の概要

オフィスの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2)　当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を10年と見積り、割引率は0.04％～0.74％を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3)　当該資産除去債務の総額の増減

	当事業年度
期首残高	13,038千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1,992
時の経過による調整額	431
期末残高	15,462

8　ストック・オプションに関する注記

(1)　ストック・オプション及び自社株式オプションに係る費用計上額及び科目名

当社は、付与日において未公開企業であり、付与日時点におけるストック・オプション及び自社株式オプションの単位当たりの本源的価値は0円であるため、費用計上はしておりません。

(2)　ストック・オプション及び自社株式オプションの内容、規模及びその変動状況

①　ストック・オプション及び自社株式オプションの内容

	第１回新株予約権		第２回新株予約権
	ストック・オプション	自社株式オプション	ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数（注）１	当社取締役　２名 当社従業員　17名	社外協力者　３名	当社取締役　３名 当社監査役　１名 当社従業員　34名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）２、３	普通株式　11,600株	普通株式　5,000株	普通株式　20,200株
付与日	2015年６月25日	2015年６月25日	2016年４月28日
権利確定条件	該当事項はありません	該当事項はありません	該当事項はありません
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません	対象勤務期間の定めはありません	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	自　2017年６月26日 至　2025年６月24日	自　2017年６月26日 至　2025年６月24日	自　2018年４月29日 至　2026年４月19日

	第３回新株予約権	第４回新株予約権	
	ストック・オプション	ストック・オプション	自社株式オプション
付与対象者の区分及び人数（注）１	当社従業員　４名	当社取締役　４名 当社従業員　37名	社外協力者　１名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）２、３	普通株式　2,400株	普通株式　21,600株	普通株式　1,200株
付与日	2016年９月21日	2017年２月３日	2017年２月３日
権利確定条件	該当事項はありません	該当事項はありません	該当事項はありません
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません	対象勤務期間の定めはありません	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	自　2018年９月22日 至　2026年９月12日	自　2019年２月５日 至　2027年１月24日	自　2019年２月５日 至　2027年１月24日

（注）１　付与対象者の区分は付与日における区分であります。
２　株式数に換算して記載しております。
３　2018年５月11日開催の取締役会決議により、2018年５月31日を効力発生日として、普通株式１株につき100株の株式分割を行っておりますので、株式分割後の株式数により記載しております。

② ストック・オプション及び自社株式オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプション及び自社株式オプションを対象とし、その数については株式数に換算して記載しております。

(イ) ストック・オプション及び自社株式オプションの数

	第１回新株予約権		第２回新株予約権
	ストック・オプション	自社株式オプション	ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前事業年度末	—	—	17,800
付与	—	—	—
失効	—	—	300
権利確定	—	—	17,500
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前事業年度末	10,200	5,000	—
権利確定	—	—	17,500
権利行使	—	—	—
失効	—	—	200
未行使残	10,200	5,000	17,300

	第３回新株予約権	第４回新株予約権	
	ストック・オプション	ストック・オプション	自社株式オプション
権利確定前 (株)			
前事業年度末	2,400	20,900	1,200
付与	—	—	—
失効	—	400	—
権利確定	2,400	—	—
未確定残	—	20,500	1,200
権利確定後 (株)			
前事業年度末	—	—	—
権利確定	2,400	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	2,400	—	—

（注）2018年５月11日開催の取締役会決議により、2018年５月31日を効力発生日として、普通株式１株につき100株の株式分割を行っておりますので、株式分割後の株式数により記載しております。

(ロ) 単価情報

	第１回新株予約権		第２回新株予約権
	ストック・オプション	自社株式オプション	ストック・オプション
権利行使価格（円）	430	430	103
行使時平均株価（円）	―	―	―
付与日における公正な評価単価（円）	―	―	―

	第３回新株予約権	第４回新株予約権	
	ストック・オプション	ストック・オプション	自社株式オプション
権利行使価格（円）	103	600	600
行使時平均株価（円）	―	―	―
付与日における公正な評価単価（円）	―	―	―

（注）2018年５月11日開催の取締役会決議により、2018年５月31日を効力発生日として、普通株式１株につき100株の株式分割を行っておりますので、株式分割後の権利行使価格により記載しております。

(3)　ストック・オプション及び自社株式オプションの公正な評価単価の見積方法
当事業年度において新たに付与されたストック・オプション及び自社株式オプションはありません。

(4)　ストック・オプション及び自社株式オプションの権利確定数の見積方法
基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用しております。

(5)　ストック・オプション及び自社株式オプションの単位当たりの本源的価値により算定を行う場合の当事業年度末における本源的価値の合計額及び当事業年度において権利行使されたストック・オプション及び自社株式オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

当事業年度末における本源的価値の合計額　406,876千円
当事業年度において権利行使された本源的価値の合計額　―千円